

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年3月20日

【事業年度】 第58期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。
(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧
に供する支店、金融商品取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	517,108	503,415	563,129	598,611	618,089
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,567	37,136	14,333	32,660	6,081
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,157	53,780	16,813	32,567	2,995
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,706,249	2,652,468	2,635,654	2,668,222	2,671,218
総資産額 (千円)	2,822,419	2,768,520	2,745,254	2,796,148	2,793,218
1株当たり純資産額 (円)	1,127,603.75	1,105,195.26	1,098,189.47	1,111,759.43	1,113,007.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	1,732.34	22,408.49	7,005.78	13,569.95	1,248.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.9	95.8	96.0	95.4	95.6
自己資本利益率 (%)	0.2	2.0	0.6	1.2	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,427	55,372	62,063	121,669	60,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,930	47,555	44,703	139,408	23,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	79,613	87,430	194,197	176,458	213,935
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (59)	20 (60)	19 (62)	20 (65)	21 (69)

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和35年12月 浜名湖観光開発株式会社設立
- 昭和37年5月 ゴルフコース18ホール完成し、オープンする。
- 昭和44年12月 300,000千円増資し、資本金600,000千円になる。
- 昭和47年5月 ゴルフコース9ホール増設し、27ホールになる。
- 平成2年1月 新クラブハウス完成し、オープンする。
- 平成18年10月 ベントグリーン27ホール完成。

3 【事業の内容】

当社の現在営んでいる事業は次の通りであります。

- (1) 当社は主に27ホールコースの設備によるゴルフ場の経営を行っております。
- (2) 太陽光・風力による発電並びに売電の事業経営を行っております。
- (3) ゴルフ場に附帯する練習場、売店等の施設を経営し、会員及び一般客の利用に供しております。

なお、当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 (69)	39.6	12.1	4,178,040

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、海外経済の緩やかな成長を受け輸出が増加したほか、国内需要面でも企業収益や業況感が改善する中で、製造業を中心に設備投資が引き続き増加しました。また、個人消費についても天候不順などの影響はありましたが、雇用所得環境の着実な改善を背景に持ち直しの動きが続きました。

平成30年度にかけても引き続き緩やかな成長持続が見込まれていますが、一方で米国政権の保護主義的政策、北朝鮮や中東地域の地政学リスクの高まり、人手不足を背景とした人件費の負担増などが企業の景況感に影を落としている状況です。

ゴルフ場業界におきましても、少子高齢化の進行に伴いゴルフ参加人口が減少し、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格なセルフプレー志向、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、厳しい経営環境が続いております。

この様な中ではありましたが、当クラブでは将来を見据え、コースコンディションの維持向上を図るとともに、キャディの増員や教育にも力を入れてプレーの進行や安全面に配慮し、品質重視のゴルフ場づくりに取り組みました。

本年度は食事付企画である「グルメ3Days」や、スポンサーによる協賛コンペの充実等、顧客ニーズにマッチした企画の実施により、年間来場者は44,786人(前期比2.7%増)と前期を上回りました。年会費、食堂売上高及び風力発電の売電収入を加えた当期の売上高は618,089千円となり、前年同期比19,477千円(3.3%)の増加となりました。売上原価面ではコース改修費5,958円などコース管理費が9,098千円増加、またキャディの人員増や固定給導入によりキャディ費用が9,357千円増加となり、一般管理費では販売促進費が5,578千円増加、支払手数料が3,109千円増加し、営業損失は前期比15,632千円増加の39,227千円、登録料収入を加えた経常利益は前期比26,579千円減少し6,081千円の計上となりました。なお、自己資本比率は95.6%(前期95.4%)と引続き堅実な財務体質を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37,477千円の増加となり、期末残高は、213,935千円(前期比121.2%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益6,149千円に対して非資金費用である減価償却費74,579千円及び退職給付引当金の増加額1,340千円等を加減算した結果、営業活動によって得られた資金は60,773千円と前期に比べ60,896千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出23,506千円など投資活動により使用した資金は23,296千円と前期に比べ116,112千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 生産実績
 該当事項なし。
- (2) 受注実績
 該当事項なし。
- (3) 営業実績
 (イ) 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
グリーンフィ(会員)	13,036	41,394	12,966	40,678
グリーンフィ(準会員)	4,332	27,969	4,109	26,107
グリーンフィ(無記名会員)	5,008	48,648	4,761	46,133
ビジターフィ	21,223	178,365	22,950	192,426
貸与品		18,854		18,434
キャディーフィ	43,599	119,272	44,786	123,986
年会費	2,272	55,024	2,018	52,800
ロッカーフィ	453	2,665	449	2,638
その他(注1)		5,179		5,284
小計		497,374		508,489
商品販売収入	43,599	2,520	44,786	3,959
食堂売上高	43,599	74,094	44,786	77,058
風力売電収入		24,623		28,581
合計		598,611		618,089

- (注) 1 その他には、競技参加料及びその他の収入が含まれております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ人口の減少傾向、顧客の低料金志向等により業界として経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

この様な中で、当社といたしましては、本年度よりスタートする中期経営計画で、企業理念「来場されるお客様に最高のサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します」に基づき「10年後を見据えた戦略的でより良いコース作り」「キャディ付きのニーズに対応できる質の高いキャディ育成」などの諸施策を着実に実施し、将来に亘り当社の企業価値が更に向上するよう努めて参ります。

将来に向けゴルフプレーヤーを増やすという課題に対してはアプローチ練習場の有効活用、所属プロによるゴルフ教室等の開催で他クラブとの差別化を図ると共に、ホームページやパンフレット、浜名湖ニュースなどを通じクラブのPR努めます。また、若いゴルファー育成に協力するために地元高校生の「体育授業」や「クラブ活動」にコースを解放しております。

株主会員各位におかれましては、営業赤字縮減、登録料収入に過度に依存しない経常黒字体質の定着のため本年4月よりカートフィの値上げをいたしますが、事情ご監察のうえ何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)文中の将来に関する事項は、当会計年度末において当社が判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以

下のものがあります。

(1) 引き続き景気低迷のなか企業の収益は弱含みに推移しており、個人消費の力強さは期待しにくく、ゴルフ場を取り巻く環境の改善は多くを望めず、厳しい状況が続くものと予想され、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

(2) 当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実には発生した場合、ゴルフ場整備の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度における要支給額に基づいて算定されております。

役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期における経営成績は、「業績等の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においても、厳しい状況で推移した中で、当社では、ゴルファーの幅広いニーズにお応えするべく、平日祝日の平日料金扱、全火曜日のセルフ営業実施、浜名湖レディースオープン、当クラブ所属プロによるゴルフ教室の実施等各種営業施策を展開した結果、入場者は44,786人（前期比102.7%）、売上高は618,089千円（前期比103.3%、19,477千円の増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ21,042千円増加しております。主なものは、キャディ費用が9,357千円の増加、コース管理費が9,098千円増加しております。また、販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加等により14,068千円増加しております。

上記により、税引前当期純利益は、6,149千円（前期は、税引前当期純利益32,660千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」で述べたとおり、顧客の低料金志向は強く、加えて少子高齢化によるゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、依然として厳しい状況が予想され、今後も客単価の下落、入場者の減少が見込まれます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、顧客満足度をあげるべく、キャディサービスの向上・充実と共に、コース管理体制を整備し、来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期より60,896千円少ない160,773千円となっております。

この主な内訳は、増加要因が減価償却費74,579千円、税引前当期利益6,149千円、減少要因が未払消費税等の減少が2,586千円であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前期が139,408千円の支出に対し、当期は23,296千円の支出となっております。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23,506千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、バブル崩壊後のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

(7) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ2,929千円減少し2,793,218千円となりました。

流動資産では、前事業年度末と比べ40,628千円増加し1,021,942千円（前期比104.1%）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加137,477千円であります。

固定資産では、前事業年度末と比べ43,557千円減少し1,771,276千円（同97.6%）となりました。この主な内訳は、増加要因が浜名湖コース 2池の遮水シート更新工事等による有形固定資産取得26,268千円、減少要因が減価償却額74,579千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ5,925千円減少し122,000千円(同95.4%)となりました。

流動負債では前事業年度末と比べ8,025千円減少し77,303千円(同90.6%)となりました。この主な要因は前受金の減少2,887千円、未払法人税等の減少4,082千円であります。

固定負債では前事業年度末と比べ2,100千円増加し44,697千円(同104.9%)となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加1,340千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ2,995千円増加し2,671,218千円(同100.1%)となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ0.2ポイント増加し95.6%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ1,248円21銭増加し1,113,007円65銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、総額26,268千円の設備投資を行いました。
 主なものは次のとおりです。

資産の種類	投資金額(千円)	内容
機械装置	3,840	パロネス3連乗用ロータリーモア

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	コース設備	機械及び 装置	ゴルフ コース	土地	その他	合計	
本社 (静岡県 湖西市)	ゴルフ場その他こ れに附帯する設備	386,472	166,493	11	29,388	464,243	685,933	27,908	1,760,452	21

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、工具器具及び備品の合計であります。
 2 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (湖西市)	フェアウェイ芝刈り機	12,684	-	自己資金	平成30 年7月	平成30 年7月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません。
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めてお

り、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和44年12月2日	1,200	2,400	300,000	600,000		35,000

(注) 有償株主割当(1:1) 1,200株
 発行価格 250,000円
 資本組入額 250,000円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	335			654	996	
所有株式数(株)		26	4	1,036			1,334	2,400	
所有株式数の割合(%)		1.08	0.17	43.17			55.58	100	

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.41
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-13-5	16	0.67
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2418	12	0.50
シャインテック株式会社	湖西市新居町中之郷3035-21	12	0.50
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-1	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
豊橋ヤナセ株式会社	豊橋市大村町字大賀里88	8	0.33
計		188	7.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、所有株式2株を単位として、株主を浜名湖カントリークラブの会員としております。このような株式の性格及び事業の性質上、原則として、配当による利益還元は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

当社は、未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 (代表取締役)	-	藤田 正 治	昭和24年11月10日	昭和48年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月	(株)静岡銀行入行 (株)静岡銀行取締役副会長就任 静岡保険総合サービス(株) 取締役会長就任 当社監査役就任 当社取締役社長就任(代表取締役 就任)(現任)	(注3)	2	
取締役	-	鈴木 勝 人	昭和18年4月29日	昭和41年4月 昭和50年5月 昭和62年5月 平成25年3月	鈴弥産業(株)(現(株)ベルソニカ)入 社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-	
取締役	-	小 楠 由	昭和22年3月6日	昭和45年4月 昭和58年5月 平成17年5月 平成28年3月	(株)小楠金属工業所入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	2	
取締役	-	山 村 茂 之	昭和31年5月12日	昭和56年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成27年7月 平成28年3月	鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株))入 社 同社広報部長就任 同社東京支店長就任 同社常務役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-	
取締役	-	高 橋 正 典	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年3月	浜松信用金庫入庫 同庫理事就任 同庫常務理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-	
常勤監査役	-	坂 本 洋	昭和35年1月30日	昭和58年4月 平成25年1月 平成26年5月 平成28年3月	鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株)) 入社 同社海外経理管理部長就任 同社監査部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	-	
監査役	-	平 野 和 男	昭和21年2月2日	昭和58年6月 昭和60年5月 平成27年5月 平成24年3月	(株)平野社団入社 (株)平野社団常務取締役就任 (株)平野社団顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	-	
監査役	-	村 瀬 昇 也	昭和27年8月24日	昭和51年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月	光洋精工(株)(現(株)ジェイテクト) 入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社専務取締役就任 富士機工(株)顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	-	
監査役	-	山 口 信 仁	昭和33年12月8日	昭和58年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年1月 平成29年3月	中部瓦斯(株)入社 同社常務取締役就任 サーラ住宅(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	-	
計								4

- (注) 1. 取締役鈴木勝人、小楠由、山村茂之、高橋正典は、社外取締役であります。
2. 監査役坂本洋、平野和男、村瀬昇也、山口信仁は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月18日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成28年3月19日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成27年3月21日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
6. 平成29年3月18日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

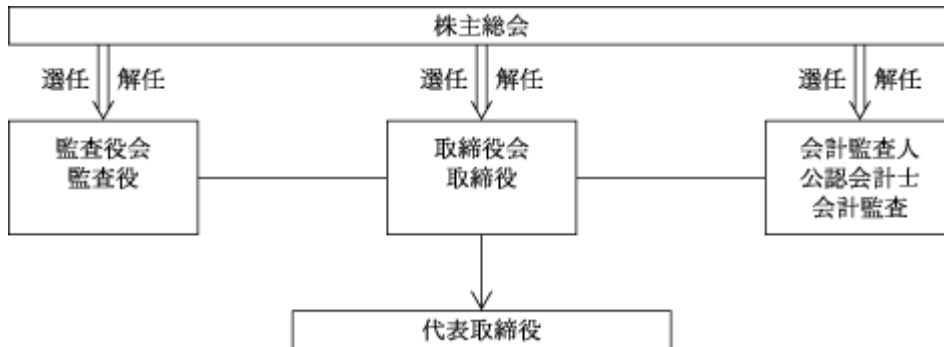
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。なお当社は監査役会制度を採用しています。

・会社の機関と内部統制の関係



取締役会は年間5回以上開催され、取締役全員が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出すと共に、当社を取り巻くリスクに備えるため状況の把握、対応の適否を検討しております。監査役4名は何れも社外監査役であり、取締役会にはほぼ全回出席し、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

なお、平成29年12月31日現在、会社役員は取締役5名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役4名）となっております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたり経理監査業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務の相互チェック機能を通じて不正を防ぐ努力をしております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするために必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

・業務の適正化を確保するための体制の整備に関する事項

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「取締役会規程」、「協議規則」その他の社内規程に則り職務を執行する。また取締役会等において、相互に職務執行を監督する。

監査役は、監査役会が定める監査の方針に従い、内部統制の有効性を定期的に検証する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定及び職務執行に係る情報その他重要情報の保存及び管理は総務課を主管部門とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その体制

リスク管理部門として、総務課がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織編成を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効果的な職務執行体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営戦略について戦略策定の審議のために必要に応じて各課長出席の臨時取締役会を開催する。

(ホ) 従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

従業員の具体的な職務の執行手続を定めた「協議規則」、「個人情報保護規程」その他社内規程を周知徹底し、必要に応じて改定する。

従業員のコンプライアンス意識を高揚させるため、各種の研修、社外セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

(へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

(ト) 上記(へ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する者は、その職務に関しては監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保する。

人事異動、組織変更等については、監査役の意見を尊重するものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

年次決算書、その他重要事項を監査役に報告する他、監査役が求める資料を提供する。なお、監査役への報告、資料提供を理由とする不利益処分その他の不利な取扱いを禁止する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催する。

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた体制

暴力団の反社会的活動、暴力、不当な要求をする人物及び団体に関しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、顧問弁護士や警察等とも連携し、的確に対応する。

(3) 会計監査について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中範雄（連続して監査業務を行っている年数は15年）であります。なお、その補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。審査については、他の公認会計士に依頼して行っております。

(4) 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	6,216	6,216	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,340	1,960	-	-	380	10

(ロ) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である鈴木勝人、小楠由、山村茂之及び高橋正典と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である坂本洋、平野和男、村瀬昇也及び山口信仁との間に特別な利害関係はありません。

(6) その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票に寄らないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,458	985,935
売掛金	22,417	24,226
有価証券	100,020	-
商品	647	1,484
貯蔵品	4,357	4,119
前払費用	1,165	1,516
繰延税金資産	4,161	2,828
その他	85	1,830
流動資産合計	981,313	1,021,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,802,638	1,803,380
減価償却累計額	1,392,075	1,416,908
建物(純額)	410,563	386,472
構築物	*1 1,252,216	*1 1,262,675
減価償却累計額	1,076,215	1,096,182
構築物(純額)	176,001	166,493
機械及び装置	*1 316,227	*1 319,954
減価償却累計額	281,252	290,565
機械及び装置(純額)	34,974	29,388
車両運搬具	101,874	102,849
減価償却累計額	96,572	101,834
車両運搬具(純額)	5,301	1,015
工具、器具及び備品	120,353	121,735
減価償却累計額	91,637	94,842
工具、器具及び備品(純額)	28,715	26,892
その他の設備	103,365	103,365
減価償却累計額	103,350	103,353
その他の設備(純額)	14	11
コース勘定	463,354	464,243
土地	685,933	685,933
有形固定資産合計	1,804,859	1,760,452
無形固定資産		
ソフトウェア	8,404	4,358
電話加入権	210	210
無形固定資産合計	8,615	4,569
投資その他の資産		
投資有価証券	269	269
出資金	100	100
敷金	236	311
長期前払費用	216	5,001
繰延税金資産	537	573
投資その他の資産合計	1,359	6,255
固定資産合計	1,814,834	1,771,276
資産合計	2,796,148	2,793,218
負債の部		
流動負債		

買掛金	6,192	6,901
未払金	7,266	10,111
未払費用	24,717	22,750
未払法人税等	6,640	2,558
未払消費税等	9,969	7,382
前受金	8,577	5,689
預り金	18,817	18,482
賞与引当金	3,148	3,427
流動負債合計	85,328	77,303
固定負債		
退職給付引当金	38,397	39,737
役員退職慰労引当金	4,200	4,960
固定負債合計	42,597	44,697
負債合計	127,925	122,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	52,972	55,968
利益剰余金合計	2,033,222	2,036,218
株主資本合計	2,668,222	2,671,218
純資産合計	2,668,222	2,671,218
負債純資産合計	2,796,148	2,793,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
各種料金収入	497,374	508,489
食堂売上高	74,094	77,058
商品販売収入	2,520	3,959
その他の事業収入	24,623	28,581
売上高合計	598,611	618,089
売上原価		
コース管理費	133,892	142,991
キャディ費用	123,560	132,917
競技費	12,183	11,145
食堂売上原価	65,202	67,811
商品売上原価	*1 2,068	*1 3,084
売上原価合計	336,907	357,950
売上総利益	261,703	260,139
販売費及び一般管理費		
給料	68,091	70,574
賞与	11,085	11,956
賞与引当金繰入額	1,001	1,116
退職給付費用	1,588	1,767
役員退職慰労引当金繰入額	1,150	1,140
法定福利費	10,252	10,886
福利厚生費	1,500	1,877
広告宣伝費	847	1,938
販売促進費	7,796	13,375
消耗品費	15,354	13,723
事務用消耗品費	1,384	1,951
保険料	3,304	3,308
修繕費	12,462	10,258
租税公課	18,218	18,942
減価償却費	74,457	74,579
旅費及び交通費	2,539	2,559
通信費	3,473	3,288
水道光熱費	12,690	13,994
交際費	1,025	920
車両費	98	97
会議費	4,599	3,595
雑費	32,376	37,513
販売費及び一般管理費合計	285,298	299,366
営業損失()	23,594	39,227
営業外収益		
受取利息	134	108
会員登録料	52,500	39,200
受取保険金	-	3,204
その他	3,742	3,052
営業外収益合計	56,376	45,565
営業外費用		
その他	*2 121	*2 256
営業外費用合計	121	256
経常利益	32,660	6,081
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 209
特別利益合計	-	209

特別損失		
固定資産処分損	-	*4 141
特別損失合計	-	141
税引前当期純利益	32,660	6,149
法人税、住民税及び事業税	4,791	1,857
法人税等調整額	4,699	1,296
法人税等合計	92	3,153
当期純利益	32,567	2,995

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	35,000	35,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	600,000	35,000	35,000

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,250	1,020,000	945,000	20,404	2,000,654	2,635,654
当期変動額						
当期純利益				32,567	32,567	32,567
当期変動額合計				32,567	32,567	32,567
当期末残高	15,250	1,020,000	945,000	52,972	2,033,222	2,668,222

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	35,000	35,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	600,000	35,000	35,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,250	1,020,000	945,000	52,972	2,033,222	2,668,222
当期変動額						
当期純利益				2,995	2,995	2,995
当期変動額合計				2,995	2,995	2,995
当期末残高	15,250	1,020,000	945,000	55,968	2,036,218	2,671,218

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32,660	6,149
減価償却費	74,457	74,579
賞与引当金の増減額(は減少)	351	279
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,053	1,340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110	760
受取利息及び受取配当金	134	108
固定資産売却損益(は益)	-	209
固定資産処分損益(は益)	-	141
売上債権の増減額(は増加)	550	2,644
たな卸資産の増減額(は増加)	1,001	600
仕入債務の増減額(は減少)	127	709
未払消費税等の増減額(は減少)	1,558	2,586
その他の流動資産の増減額(は増加)	375	1,278
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,432	4,859
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,648	3,887
その他	54	20
小計	122,024	67,806
利息の受取額	125	107
法人税等の支払額	480	7,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,669	60,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,192,000	1,244,000
定期預金の払戻による収入	1,042,000	1,144,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	39,408	23,506
有形固定資産の売却による収入	-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,408	23,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,739	37,477
現金及び現金同等物の期首残高	194,197	176,458
現金及び現金同等物の期末残高	176,458	213,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券.....償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品.....

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、風力発電設備、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定 額 法 を 採 用 し て お り ま

す。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社支給内規に基づく期末必要額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

(*1) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
構築物	62,214千円	62,214千円
機械及び装置	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(損益計算書関係)

(*1) 商品売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首たな卸高	323千円	647千円
当期仕入高	2,392千円	3,921千円
期末たな卸高	647千円	1,484千円
商品売上原価	2,068千円	3,084千円

(*2) 営業外費用その他の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
雑収入計上済商品券引換損失等	121千円	256千円

(*3) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置	- 千円	209千円

(*4) 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	141千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400			2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	848,458千円	985,935千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	672,000千円	772,000千円
現金及び現金同等物	176,458千円	213,935千円

(リース取引関係)

オペレ - ティング・リース取引

オペレ - ティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年以内	10千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	10千円	- 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達については、必要に応じて、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係るリスクに関しては、必要に応じて取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

株式については、投資先の信用リスク評価を定期的に変更しております。

営業債務については、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	848,458	848,458	-
売掛金	22,417	22,417	-
有価証券			
満期保有目的債券	100,020	100,305	284
資産合計	970,896	971,181	284

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	985,935	985,935	-
売掛金	24,226	24,226	-
資産合計	1,010,161	1,010,161	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	269	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	848,458	-
売掛金	22,417	-
有価証券		
満期保有目的の債券	100,020	-
資産合計	970,896	-

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	985,935	-
売掛金	24,226	-
資産合計	1,010,161	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,020	100,305	284
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	100,020	100,305	284

当事業年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

3. 事業年度中に売却したその他の有価証券

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	35,344	38,397
退職給付費用	3,325	4,179
退職給付の支払額	272	2,839
退職給付引当金の期末残高	38,397	39,737

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	38,397	39,737
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,397	39,737
退職給付引当金	38,397	39,737
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,397	39,737

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,325千円 当事業年度 4,179千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,513千円	13,756千円
役員退職慰労引当金	1,259千円	1,727千円
賞与引当金	951千円	1,193千円
その他	8,588千円	7,724千円
繰延税金資産小計	22,312千円	24,400千円
評価性引当額	17,613千円	20,997千円
繰延税金資産合計	4,699千円	3,402千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.3%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	19.3%
繰越欠損金	25.6%	38.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	-
評価性引当額	14.4%	29.6%
その他	1.9%	8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	51.3%

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,111,759.43円	1,113,007.65円
1株当たり当期純利益金額	13,569.95円	1,248.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,668,222	2,671,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,668,222	2,671,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,400	2,400

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (千円)	32,567	2,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,567	2,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、平成30年3月17日開催の当社定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少を行う目的

当社の資本金は売上規模などに比し過大となっており、資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的としております。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。発行可能株式総数を変更せず、貸借対照表における資本の勘定の振り替えのみを行います。

(3) 減少する資本金の額

資本金の額600,000千円のうち500,000千円を減少させ、100,000千円といたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成30年2月18日
株主総会決議日	平成30年3月17日
債権者異議申述公告日	平成30年3月19日
債権者異議申述最終期日	平成30年4月20日
効力発生日	平成30年4月25日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 天竜浜名湖鉄道株	10	269
計		10	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,802,638	742	-	1,803,380	1,416,908	24,832	386,472
構築物	1,252,216	12,172	1,712	1,262,675	1,096,182	21,545	166,493
機械及び装置	316,227	6,077	2,350	319,954	290,565	11,663	29,388
車輛運搬具	101,874	975	-	102,849	101,834	5,261	1,015
工具器具及び備品	120,353	5,412	4,030	121,735	94,842	7,227	26,892
その他の設備	103,365	-	-	103,365	103,353	2	11
コース勘定	463,354	889	-	464,243	-	-	464,243
土地	685,933	-	-	685,933	-	-	685,933
有形固定資産計	4,845,964	26,268	8,093	4,864,138	3,103,686	70,533	1,760,452
無形固定資産							
ソフトウェア	20,233	-	-	20,233	15,875	4,046	4,358
電話加入権	210	-	-	210	-	-	210
無形固定資産計	20,443	-	-	20,443	15,875	4,046	4,569
長期前払費用	216	5,282	498	5,001	-	-	5,001

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,148	3,427	3,148	-	3,427
役員退職慰労引当金	4,200	1,140	380	-	4,960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,150
預金の種類	
当座預金	3,854
普通預金	205,930
定期預金	757,000
定期積金	15,000
小計	981,784
合計	985,935

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

内容	相手先	金額(千円)
ブレー代	静銀ディーシーカード(株)	5,328
	三菱UFJニコス(株)	2,186
	三井住友カード(株)ほかカード会社4社	11,305
	その他(会員口座数64件)	1,936
風力発電売電料	中部電力(株)	3,469
計		24,226

(b) 回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
22,417	423,101	421,293	24,226	94.6	20.2

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算定方法は次の通りであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期回収高}}{365\text{日}}$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)商品

内容	金額(千円)
たばこ	35
ゴルフ用品	1,449
計	1,484

(二)貯蔵品

内容	金額(千円)
コース農薬	2,029
コース肥料	775
切手・印紙	439
商品券	393
重油	359
パンフレット	81
カレー・シチュー・ハヤシ	42
計	4,119

(ホ)買掛金

内容	相手先	金額(千円)
商品代	(株)呉竹荘	6,767
	(株)ジャパーナ	95
	その他	38
計		6,901

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県湖西市白須賀5739番地 本社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は所有株式2株を単位として浜名湖カントリークラブの会員となることができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月15日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月20日

浜名湖観光開発株式会社
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月18日開催の取締役会において平成30年3月17日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認決議されている。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

